

【学会レビュー】

日本 NIE 学会第 12 回大会

(奈良教育大学, 2015 年 12 月 5 日, 6 日)

江間 直美

2015 年 12 月 5 日 (土), 6 日 (日) の 2 日間, 奈良教育大学において, 日本 NIE 学会が開催された。

NIE とは, Newspaper In Education の略称で, 「情報活用能力を育成するために新聞教材の開発と活用の研究・普及を目指す教育」を指す。1930 年代に米国で始まり, 現在, 世界 80 カ国以上で実施されている¹⁾。

日本においては 1985 年, 静岡で開かれた新聞大会で提唱され, その後, 教育界と新聞界が協力する形で, 「社会性豊かな青少年の育成や活字文化と民主主義社会の発展」などを目的に掲げ, 以来 30 年間にわたって全国の教育機関や新聞業界において積極的に NIE の推進活動が展開されている。

その成果は, 文部科学省の現行学習指導要領に

反映されている²⁾。現行学習指導要領では, 各科目で指導すべき内容として「新聞」が明確に位置づけられている。これは何も「国語」や「社会」などの科目に限定されるものではなく, 「理科」や「家庭」, 「総合的な学習の時間」や「特別活動」など, ほとんどの教科において新聞の活用が求められている³⁾。

現行学習指導要領のコンセプトである「生きる力」を具現化させる上で各教科において「言語活動」が重視され, 結果的に, 思考力・判断力・表現力が育成されるとしている。

たとえば, 小学校・中学校・高等学校の学習指導要領・解説書における「新聞」に関連する記述は, 以下のとおりである。

小学校・中学校・高等学校の学習指導要領に「新聞」の活用が明確に位置付けられた背景には, 新

学習指導要領解説書に明記された「新聞」の数

小学校

国語	社会	理科	生活	家庭	道徳	総合	特活	計
19	15	2	1	1	1	2	2	43

中学校

国語	社会	美術	家庭	道徳	総合	特活	計
15	6	1	1	1	3	5	32

高校

総則	国語	地歴	公民	工芸 I	情報	商業	総合	特活	英語	計
1	5	10	3	1	8	7	1	5	15	56

出展：日本新聞協会「NIE 教育に新聞を」

2016 年 1 月 21 日受付

* 江戸川大学 マス・コミュニケーション学科准教授 広報, パブリックリレーションズ

小学校の学習指導要領・解説書における「国語」「理科」科目の「新聞」に関連する記述

科目	内容	解説（該当箇所のみ一部抜粋）
国語 3年、 4年	「B 書くこと」 ②言語活用例 イ 疑問に思ったことを調べて、報告する文章を書いたり、学級新聞などに表したりする。	学級新聞では、複数の種類の文章を集めて編集し、見出しを付けた記事を書いたり、割り付けをすることになる。
国語 5年、 6年	「B 書くこと」 ②言語活動例 イ 自分の課題について調べ、意見を記述した文章や活動を報告した文章などを書いたり編集したりする。	意見や活動の報告文集、本や新聞、リーフレットやパンフレットなどを編集することなどが考えられる。実際の本や新聞、雑誌などの編集に合わせるようにすることが大切である。
国語 5年、 6年	「C 読むこと」 ①指導事項 イ 目的に応じて、本や文章を比べて読むなど効果的な読み方を工夫する。	本を中心とした資料から新聞や雑誌、インターネットなど様々なメディアへと、その活用や情報収集の範囲も広がっていく。（中略）目的に応じて報告や意見、解説や新聞の記事、推薦などの文章として考えをまとめ発表し合うことである。（中略）本に限らず新聞や雑誌、パンフレット、インターネットのホームページなど、様々な資料を活用できるよう工夫する。
	②言語活動例 イ 自分の課題を解決するために、意見を述べた文章や解説の文章などを利用する。 ウ編集の仕方や記事の書き方に注意して新聞を読む。	本以外では新聞、雑誌、地域の情報誌などに掲載された意見、論説、報道、解説などの文章がある。 新聞を取り上げ、編集の仕方や記事の書き方に注意して読む言語活動である。新聞は、多数の人々や広い範囲に配布されるメディアとして編集され、社会・経済・政治・産業・国際・教育・文化・スポーツなど多岐にわたる内容が取り上げられている。
理科 5年	B 生命・地球 (4) 天気の変化	テレビや新聞、インターネットを活用し、数日間の天気の様子を調べ、天気はおよそ西から東へ変化していくという規則性があることをとらえるようにする。（中略）その際、テレビや新聞、インターネットから得られる気象情報を活用することが考えられる。

中学校の学習指導要領・解説書における「社会」「美術」科目の「新聞」に関連する記述

科目	内容	解説（該当箇所のみ一部抜粋）
社会	< 歴史的分野 > オ 第一次世界大戦の背景とその影響、民族運動の高まりと国際協調の動き、我が国の国民の政治的自覚の高まりと文化の大衆化などを通して、第一次世界大戦前後の国際情勢及び我が国の動きと、大戦後に国際平和への努力がなされたことを理解させる。	「文化の大衆化」については、大都市の発達や都市に住む人々の生活様式や意識の変化、新聞・雑誌などの普及やラジオ放送の開始などを扱うようにする。
美術	ウ 日本及び諸外国の作品の独特な表現形式、漫画やイラストレーション、図などの多様な表現方法を活用できるようにすること。	イラストレーションは、挿絵、図解、説明や装飾のための図や絵などのことであり、書籍や雑誌、新聞、ポスター、映像メディアなどに活用され、日常生活の中に深く浸透してきている。

高等学校の学習指導要領・解説書における「芸術」「商業」科目の「新聞」に関連する記述

科目	内容	解説（該当箇所のみ一部抜粋）
芸術	< 工芸 I > A 表現 (2) 社会と工芸 ア 社会的な視点に立って、使う人の願いや心情、生活環境などを考え、心豊かな発想をする。	社会的な視点に立って題材を設定するためには、新聞やニュースなどにも目を向け、社会における必要性を考慮して発想することが大切である。
商業	(2) 「ビジネスの意義や役割について理解させるとともに」	経済社会とのかかわりの中で、生徒自らに考察させることを通して理解させるとともに、新聞、放送、インターネットなどの活用を図り、日ごろから商業の学習活動全体を通してビジネスの諸活動に目を向けさせることが大切である。

新聞の閲読頻度と総合読解力と相関 (OECD「生徒の学習到達度調査 (PISA) 2009年」)

国名／都市名	新聞閲読の頻度 (%)					総合読解力平均点				
	全くない またはほとん どない	年に2～ 3回	月に1回 程度	月に数回	週に数回	全くない またはほとん どない	年に2～ 3回	月に1回 程度	月に数回	週に数回
日本	21.7	9.2	11.5	19.7	37.8	492	517	524	533	530
上海	6.7	8.3	13.8	25	46	512	535	539	559	570
韓国	19.4	18.8	16.4	20.7	24.2	509	538	534	551	560
フィンランド	2.9	6.9	14.6	28.5	46.3	493	520	530	533	545
香港	4	4.3	7.5	23.2	60.8	496	502	524	534	539
シンガポール	2.9	6	7.6	24.1	59.3	495	496	511	531	531
カナダ	16.6	16.4	18.7	25.2	22.4	509	524	529	531	531
オーストラリア	13.1	15.3	17.6	26.9	26.4	501	511	517	522	523
米国	25.5	19.6	17.3	20.6	16.1	487	507	508	508	498
フランス	21	16	15.9	21.2	25.1	470	504	504	506	503
ノルウェー	6.5	7.2	12.8	25.7	47.3	461	489	499	501	515
スウェーデン	6.8	7.9	13.5	26.4	44.6	430	472	485	505	515
OECD 平均	12.7	11	13.7	23.8	38	469	486	494	501	500

出展：日本新聞協会「NIE教育に新聞を」

新聞の閲読頻度が総合読解力を高める、との根拠がある。

経済協力開発機構 (OECD) の「生徒の学習到達度調査 (PISA) 2009年」によると、新聞の閲読頻度と総合読解力との間には相関関係があり、また世界的にみても、新聞の閲読頻度が高いほど総合読解力の得点が高いという傾向が見られる (上図参照)。

さて、日本NIE学会は、2005年、「教育に新聞を」を合言葉に、教育関係者とメディア関係者らを中心に設立された学会で、10年の歴史しかない若い学会ではあるが、教育実践例の共有と理論化を図るべく活動している。

本年度の年次大会は、上述した状況を踏まえ、「NIEと21世紀型スキル～NIEはどのように深い学びを開くのか?～」をテーマに開催され、数多くの教育実践事例の発表と議論が活発に展開された。

基調講演は、奈良教育大学教職大学院教授の小柳和喜雄氏による「21世紀型の学力とは何か」で、Fullan, M. & Langworthy, M. の『A Rich Seam 豊かな鉱脈～新しい教育方法 (学) は、どのように深い学びを見出せるか?』⁴⁾を手掛かりに、「未来を想定し、今までと異なる力が求められる」「現在から想定される未来をみつめ、求められる力の

組み合わせを考える」といった視点から講演が展開された。

分科会における研究発表は、毎年、小中高ならびに大学から数多くの教育実践事例が紹介されるが、年々、大学におけるNIEの実践事例の発表が目立ってきている。

大学におけるNIEの実践事例としては、「大学教養教育におけるNIEの目標・内容・方法～1年生全員購読を前提とした実践」(活水女子大学: 渡邊弘氏)、「新聞を活用した教養育成科目の展開～教育学の議論形成の中での試み」(群馬大学: 村田祥子氏)などの大学教養課程における実践事例、また「大学教職課程における『NIE』授業の重要性」(東北福祉大学: 渡邊裕子氏)、「教職課程学生が行う「ことばの貯金箱」の実践」(東北福祉大学: 三浦和美)など大学教職課程における実践事例、あるいは「大学での新聞を用いた社会福祉教育の効果の一考察」(中国短期大学: 松井圭三氏、関西女子短期大学: 今井慶宗氏)、「大学のキャリア教育におけるNIE活用の展望(2)～大学2年生を対象とした「キャリアディベロップメントII」の授業実践」(奈良学園大学: 岡野聡子氏)など専門科目における実践事例、さらには「新聞ヨム、社会ワカル、自分カワル～専門学校でのNIE教科化、全員購読の試み」(熊本日新

聞：熊本大学：熊本学園大学：熊本電子ビジネス専門学校：越地真一郎氏）など専門学校での試みなど、多様な発表が展開され、大学における NIE の実践事例の研究発表は、全発表数の半数を占めるまでに至っている。

特に、越地真一郎氏⁵⁾による専門学校における新聞の全員購読の試みについての事例は、大変参考になった。越地氏の今回の実践事例は、熊本大学⁶⁾および熊本学園大学⁷⁾で実践し続けている実績をベースに、それを専門学校に展開された事例である。

2015 年の前期において、1 年生約 100 名に対し NIE の授業を導入し（科目名「社会人基礎 (NIE)」）、月曜から金曜までの毎日、朝のホームルーム開始前に、学生が全員「マイ新聞」を読み、そして週 1 回「社会人基礎」の授業を履修する、という試み⁸⁾である。専門学校生の専攻が、IT エンジニア、IT ビジネス、デジタルクリエイター、医療事務、総合ビジネスでもあるため、当初は新聞の読み方すらわからず戸惑った学生が大半だったようだが、前期終了時点では、学生全員が新聞の読者投稿欄に投稿できるほど、思考力・判断力・表現力が身に付き、学生自身から「学生には強制的に読ませるほうが良い」「社会に出て行く上での財産になる」「もっと知りたいという気持ちが生まれた」などといった積極的な評価が出てくるようになったという。

新聞を活用した教育を明確に位置付けた現行学習指導要領にもとづき、平成 25 年度（2013 年度）に高等学校に入学した生徒が、いよいよこの平成 28 年度（2016 年度）4 月に大学 1 年生となる⁹⁾。

この状況を踏まえ、大学としても、社会人への第一歩を踏み出す学生指導の一環として、NIE の推進が望まれるところである。

《注》

- (1) 世界新聞・ニュース発行者協会 (WAN-IFRA) は、2014 年 10 月、若者読者育成のために NIE などの活動を長く牽引してきた 12 カ国のメディア団体を認定した（出展：日本新聞協会「NIE 教育に新聞を」）。
 - ・米国：米国新聞協会（1961 年～）
 - ・デンマーク：Danske Medier（1962 年～）
 - ・フィンランド：フィンランド新聞協会（1964 年～）
 - ・ノルウェー：Mediebedriftenes Landsforening（1970 年～）
 - ・オランダ：オランダ・ニュースメディア協会（1976 年～）
 - ・フランス：フランス日刊全国紙協会（1977 年～）
 - ・ドイツ：ドイツ連邦新聞発行者協会（1980 年～）
 - ・ブラジル：全国新聞協会（1980 年～）
 - ・日本：日本新聞協会（1985 年～）
 - ・韓国：韓国新聞協会（1985 年～）
 - ・コロンビア：コロンビア日刊新聞協会（1993 年～）
 - ・ベルギー：ベルギー仏語新聞協会（1994 年～）
- (2) 現行学習指導要領は、小学校は平成 23 年度（2011 年度）、中学校は平成 24 年度（2012 年度）において全面实施され、高等学校は平成 25 年度（2013 年度）から年次進行で実施に移されている（数学と理科は平成 24 年度（2012 年度）入学生から適用）。
- (3) 詳しくは、文部科学省「現行学習指導要領・生きる力」、または、日本新聞協会「NIE 教育に新聞を」を参照のこと。
- (4) Fullan, M. & Langworthy, M. の『A Rich Seam 豊かな鉱脈～新しい教育方法（学）は、どのように深い学びを見出せるか？』は、ピアソン・ジャパン株式会社のウェブサイトからダウンロード可。http://www.pearson.co.jp/pearson-microsoft-a-rich-seam/
- (5) 越地真一郎氏は、熊本日日新聞社記者を経て、現在、熊本日日新聞社 NIE 専門委員。熊本大学客員教授、熊本学園大学招聘教授、熊本電子ビジネス専門学校の客員教授でもあり、日本 NIE 学会理事でもある。
- (6) 熊本大学では、毎週月曜の朝、授業開始前に 1 時間だけ「しんぶんカフェ」を開き、学生と一緒に新聞を読み続けている。
- (7) 熊本学園大学では、図書館ラーニングコモンズの一環として「しんぶんカフェ」が開講されている。
- (8) 新聞の講読料は、保護者らが負担。
- (9) 高等学校における現行学習指導要領の年次進行による全面实施は、平成 25 年度（2013 年度）からであるが、平成 21 年度（2009 年）に周知徹底され、平成 22 年度（2010 年度）よりすでに先行実施している高校も多数ある。